

協働のまちづくりの実現に向けた今後の支援のあり方は

問 24年度予算では協働を市政運営の基本方針の一つとしているが、地域では、さまざまな役割を特定の人が重複して担っており、これ以上の活動は難しいとの声を聞いている。今後の行政支援のあり方は。



協働のまちづくり推進事業
(川口東学区での清掃活動)

答 24年度では、市立大学との連携事業の一つとして「協働に開く実態の把握」を掲げており、共同で調査研究を行い、地域の実情に応じた解決策を検討する。ま

た、(仮称)まちづくりサポートセンターの開設を通じ、ボランティアやNPO、学校、企業などの新たな参加、参画も期待しており、今後とも、それぞれの地域が必要としている支援を効果的に行う。

◇関連質問
・(仮称)まちづくりサポートセンターの設立について
(明政会)

小中一貫教育の教育展開は

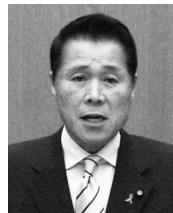
問 ①現在の6・3制の問題点や課題は。②小中一貫教育でどのように6・3制の課題解決につなげる教育展開をするのか。

答 ①6・3制が施行された当時と比べ、子どもの心身の発達が早まり、小学校高学年あたりから身体的、精神的に不安定な時期に入り、学習意欲や学力の低下など中1ギャップが生じていると言われている。②これまで取り組んできた小中連携をさらに進め、9年間を一体的に捉えた小中一貫教育のカリキュラムづくりに取り組む。24年度からの3年間を準備期間とし、27年度から全面实施する。

◇関連質問

・小中一貫教育の推進について
(明政会)
・小中一貫教育推進事業について
(市民連合)
・小中一貫教育について
(日本共産党)

市民連合



池上 文夫 議員

ネーミングライツの導入は

問 景気が低迷し市税収入が落ち込む中、歳入確保という観点から、他の自治体でも取り組んでいる命名権IIネーミングライツの導入を検討してはどうか。

答 公共施設の整備にあたり、リーデンローズやまなびの館ローズコムなど施設の愛称を募集してきたが、ネーミングライツは自主財源の確保という点から有効な手段であり、命名権を購入する側の企業がメリットがあるとの判断をされた場合には、民と官の協働の

視点から、導入について検討する。



愛称を募集した「まなびの館ローズコム」

福祉諸制度のあり方は

問 国においては社会保障制度改革の議論が進められている。本市では、療養介護事業の見直しや、あんま、マッサージ、はり、きゅう等施術費助成制度の見直しが見られ、また、介護保険料の増額が今議会に提案されているが、福祉施策を必要とする市民には福祉の後退となり、新たな負担を強いことになる。子ども・子育て支援施策、高齢者施策、障がい者支援施策等、今後の福祉施策の方針は。

※(仮称)まちづくりサポートセンター：ボランティア・NPO等に関する情報の集約や、団体・人材の育成のほか、ボランティア・NPO同士や、行政等の各種団体との連携窓口として、団体間の連絡調整、参画の場の提供を行うなど、ボランティア・NPO等の活動を支援する組織。